

第5 決算の状況

2 国民健康保険会計

2 国民健康保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	482億8,800万円	収入率（対予算現額）	97.9%
調定額	508億378万5,068円	収入率（対調定額）	93.0%
収入済額	472億7,049万4,111円	（還付未済額3,744万8,048円を含む）	
不納欠損額	7億9,806万2,696円		
収入未済額	27億7,267万6,309円		

【概況】 歳入決算は472億円余、前年度対比3.4%の減となっている。

予算現額に対する収入率は97.9%（前年度99.0%）である。収入済額は472億7,049万4,111円で、前年度と比較し16億4,690万4,524円の減であり、増減率は3.4%減となった。

調定額に対する収入率は、93.0%（前年度92.6%）である。

歳入決算の款別内訳は、第26表のとおりである。

第26表 款別歳入決算

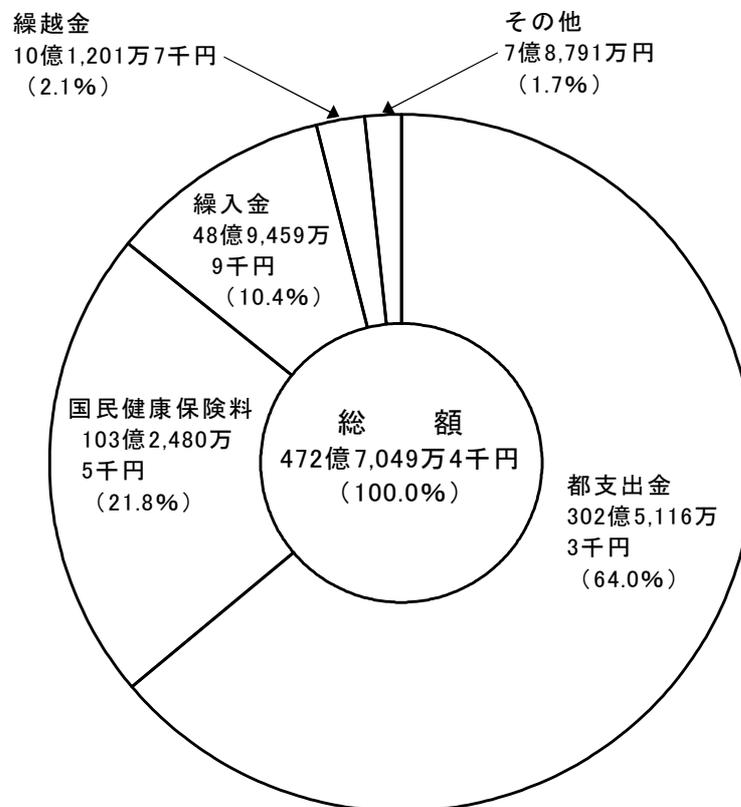
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険料	10,045,607,000	13,758,805,167	10,324,805,465	37,448,048	788,508,578	2,682,939,172	102.8	75.0
一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	1,000	110,100	110,100	0	0	0	11,010.0	100.0
国庫支出金	337,990,000	650,768,000	650,768,000	0	0	0	192.5	100.0
都支出金	31,857,460,000	30,251,162,765	30,251,162,765	0	0	0	95.0	100.0
繰入金	4,894,599,000	4,894,598,652	4,894,598,652	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	1,012,017,000	1,012,017,299	1,012,017,299	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	140,321,000	236,323,085	137,031,830	0	9,554,118	89,737,137	97.7	58.0
特別区債	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	48,288,000,000	50,803,785,068	47,270,494,111	37,448,048	798,062,696	2,772,676,309	97.9	93.0

歳入決算総額に対する款別構成比は、第27表及び第10図のとおりである。

第 27 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
国民健康保険料	10,324,805,465	21.8	△ 5.8	10,965,932,876	22.4	△ 3.0	△ 641,127,411
一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
使用料及び手数料	110,100	0.0	△ 5.4	116,400	0.0	20.1	△ 6,300
国庫支出金	650,768,000	1.4	41,669.4	1,558,000	0.0	196.8	649,210,000
都支出金	30,251,162,765	64.0	△ 4.6	31,713,409,102	64.8	△ 0.4	△ 1,462,246,337
繰入金	4,894,598,652	10.4	2.0	4,800,203,000	9.8	58.3	94,395,652
繰越金	1,012,017,299	2.1	△ 24.9	1,347,424,485	2.8	△ 66.2	△ 335,407,186
諸収入	137,031,830	0.3	54.4	88,754,772	0.2	84.0	48,277,058
特別区債	0	0	—	0	0	—	0
歳入合計	47,270,494,111	100.0	△ 3.4	48,917,398,635	100.0	△ 2.8	△ 1,646,904,524

第 10 図 歳入決算款別構成



以下、歳入の主なものについて款別に述べる。

ア 国民健康保険料 [収入済額 103 億 2,480 万 5,465 円]

予算現額に対する収入率は 102.8% である。収入済額は、前年度と比較し 6 億 4,112 万 7,411 円の減であり、増減率は 5.8% 減となった。

調定額に対する収入率は、現年分 89.5% (前年度 88.2%)、滞納繰越分 20.5% (同 22.8%)、全体では 75.0% (同 74.4%) である。

また、収納率 (調定額から居住不明分に係る調定額を減額したものに対する、還付未済額減額後の収入済額の比率) は、現年分 89.2% (前年度 88.0%)、滞納繰越分 20.4% (同 22.7%) である。23 区平均は、現年分 88.7% (同 87.3%)、滞納繰越分 26.6% (同 30.0%) である。

不納欠損額は 7 億 8,850 万 8,578 円で、前年度と比較し 4,187 万 5,461 円の減 (5.0% 減) となった。

収入未済額は、現年分が 11 億 6,673 万 2,291 円で、前年度と比較し 2 億 2,200 万 8,553 円の減 (16.0% 減)、滞納繰越分が 15 億 1,620 万 6,881 円で、前年度と比較すると 8,245 万 9,902 円の減 (5.2% 減) となった。

国民健康保険料の年度別収入状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 国民健康保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
令和 2	現年分	10,879,774,958	9,734,952,896	34,393,821	12,483,592	1,166,732,291	89.5
	滞納繰越分	2,879,030,209	589,852,569	3,054,227	776,024,986	1,516,206,881	20.5
	計	13,758,805,167	10,324,805,465	37,448,048	788,508,578	2,682,939,172	75.0
元	現年分	11,618,046,099	10,252,862,562	33,468,743	9,911,436	1,388,740,844	88.2
	滞納繰越分	3,129,995,793	713,070,314	2,213,907	820,472,603	1,598,666,783	22.8
	計	14,748,041,892	10,965,932,876	35,682,650	830,384,039	2,987,407,627	74.4
平成 30	現年分	12,048,449,033	10,526,233,116	31,649,126	12,501,385	1,541,363,658	87.4
	滞納繰越分	3,072,558,898	781,898,652	1,714,379	619,878,657	1,672,495,968	25.4
	計	15,121,007,931	11,308,131,768	33,363,505	632,380,042	3,213,859,626	74.8
29	現年分	12,234,224,164	10,661,928,627	29,318,699	11,154,437	1,590,459,799	87.1
	滞納繰越分	3,185,451,317	897,031,448	1,544,543	734,348,225	1,555,616,187	28.2
	計	15,419,675,481	11,558,960,075	30,863,242	745,502,662	3,146,075,986	75.0
28	現年分	12,313,978,727	10,729,285,769	35,997,748	9,646,316	1,611,044,390	87.1
	滞納繰越分	3,223,767,928	1,014,371,184	3,247,637	561,287,434	1,651,356,947	31.5
	計	15,537,746,655	11,743,656,953	39,245,385	570,933,750	3,262,401,337	75.6

イ 一部負担金 [収入済額 0 円]

予算現額 4,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ 使用料及び手数料 [収入済額 11 万 100 円]

予算現額に対する収入率は 11,010.0% である。収入済額は、前年度と比較し 6,300 円の減であり、増減率は 5.4% 減となった。

エ 国庫支出金 [収入済額 6億 5,076万 8,000円]

予算現額に対する収入率は192.5%である。収入済額は、前年度と比較し6億4,921万円の増であり、増減率は41,669.4%増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者に対する保険料の減免額の一部を補てんするための災害臨時特例補助金の増が主な要因である。

オ 都支出金 [収入済額 302億 5,116万 2,765円]

予算現額に対する収入率は95.0%である。収入済額は、前年度と比較し14億6,224万6,337円の減であり、増減率は4.6%減となった。

これは、医療給付費の減により、それに応じて支払われる保険給付費等交付金の減が主な要因である。

カ 繰入金 [収入済額 48億 9,459万 8,652円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し9,439万5,652円の増であり、増減率は2.0%増となった。

これは、その他一般会計繰入金の増が主な要因である。

キ 繰越金 [収入済額 10億 1,201万 7,299円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し3億3,540万7,186円の減であり、増減率は24.9%減となった。

ク 諸収入 [収入済額 1億 3,703万 1,830円]

予算現額に対する収入率は97.7%である。収入済額は、前年度と比較し4,827万7,058円の増であり、増減率は54.4%増となった。

これは、平成30年度分国民健康保険事業費納付金の精算額の返還が行われたことが主な要因である。

ケ 特別区債 [収入済額 0円]

予算現額1,000円に対する収入済額はなかった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	482 億 8,800 万円	執行率（対予算現額）	94.1%
支 出 済 額	454 億 2,547 万 4,004 円		
翌年度繰越額	0 円		
不 用 額	28 億 6,252 万 5,996 円		

【概況】 歳出決算は 454 億円余、前年度対比 5.2%の減となっている。

予算現額に対する執行率は 94.1%（前年度 96.9%）である。支出済額は 454 億 2,547 万 4,004 円で、前年度と比較し 24 億 7,990 万 7,332 円の減であり、増減率は 5.2%減となった。

不用額は 28 億 6,252 万 5,996 円で、歳出決算の款別内訳は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 款別歳出決算

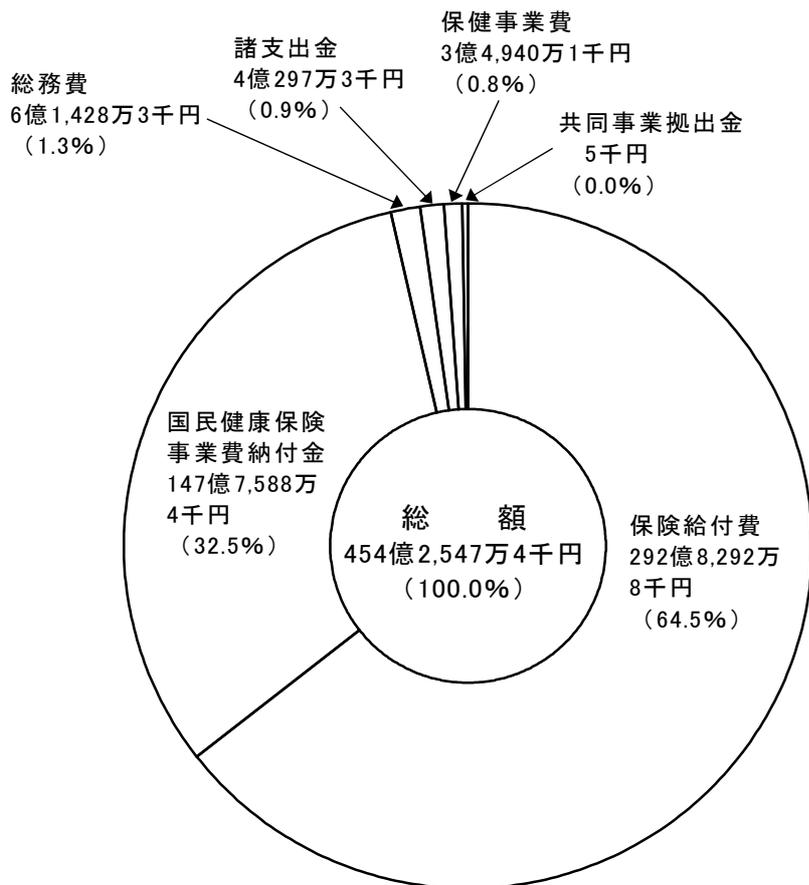
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	671,078,000	614,282,590	56,795,410	91.5
保 険 給 付 費	31,618,211,000	29,282,927,777	2,335,283,223	92.6
国民健康保険事業費納付金	14,775,885,000	14,775,884,433	567	100.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	15,000	5,550	9,450	37.0
保 健 事 業 費	435,636,000	349,400,699	86,235,301	80.2
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	587,173,000	402,972,955	184,200,045	68.6
予 備 費	200,000,000	0	200,000,000	0.0
歳 出 合 計	48,288,000,000	45,425,474,004	2,862,525,996	94.1

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 30 表及び第 11 図のとおりである。

第 30 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	614,282,590	1.3	△ 1.6	624,439,583	1.3	7.5	△ 10,156,993
保 険 給 付 費	29,282,927,777	64.5	△ 6.6	31,349,707,513	65.4	△ 0.6	△ 2,066,779,736
国民健康保険事業費納付金	14,775,884,433	32.5	△ 3.5	15,307,415,861	32.0	△ 1.9	△ 531,531,428
財政安定化基金拠出金	0	0	—	0	0	—	0
共 同 事 業 拠 出 金	5,550	0.0	△ 9.3	6,120	0.0	8.3	△ 570
保 健 事 業 費	349,400,699	0.8	△ 7.4	377,209,452	0.8	△ 5.3	△ 27,808,753
公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
諸 支 出 金	402,972,955	0.9	63.4	246,602,807	0.5	△ 70.3	156,370,148
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	45,425,474,004	100.0	△ 5.2	47,905,381,336	100.0	△ 2.1	△ 2,479,907,332

第 11 図 歳出決算款別構成



国民健康保険の加入状況は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 国民健康保険の加入状況

	平成29年3月末	30年3月末	31年3月末	令和2年3月末	3年3月末
加入世帯数	世帯 74,992	世帯 72,212	世帯 69,942	世帯 68,329	世帯 67,569
被保険者数	人 111,057	人 105,037	人 100,074	人 96,372	人 94,299

以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 6 億 1,428 万 2,590 円]

予算現額に対する執行率は 91.5%である。支出済額は、前年度と比較し 1,015 万 6,993 円の減であり、増減率は 1.6%減となった。

これは、隔年で実施している保険証の一斉更新にかかる経費の減が主な要因である。

イ 保険給付費 [支出済額 292 億 8,292 万 7,777 円]

予算現額に対する執行率は 92.6%である。支出済額は、前年度と比較し 20 億 6,677 万 9,736 円の減であり、増減率は 6.6%減となった。

これは、医療給付費の減が主な要因であり、給付内容は第 32 表のとおりである。

第 32 表 保険給付費の対前年度比較

区 分		2 年 度			元 年 度			比 較 増 (△) 減	
		決算額 A	構成比	件数 a	決算額 B	構成比	件数 b	差引 C=A-B	差引 c=a-b
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	円 24,900,443,785	% 85.0	件 1,506,418	円 26,613,771,887	% 84.9	件 1,711,828	円 △ 1,713,328,102	件 △ 205,410
	療 養 費	348,679,176	1.2	44,066	422,675,716	1.3	54,678	△ 73,996,540	△ 10,612
	審 査 支 払 手 数 料	108,294,332	0.4	6,218,699	120,997,914	0.4	7,090,352	△ 12,703,582	△ 871,653
	小 計	25,357,417,293	86.6	7,769,183	27,157,445,517	86.6	8,856,858	△ 1,800,028,224	△ 1,087,675
	高 額 療 養 費	3,708,113,809	12.7	65,223	3,951,275,926	12.6	69,804	△ 243,162,117	△ 4,581
	高 額 介 護 合 算 費	5,373,795	0.0	233	6,015,976	0.0	221	△ 642,181	12
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0
	出 産 育 児 諸 費	131,073,296	0.5	311	155,821,444	0.5	371	△ 24,748,148	△ 60
	葬 祭 費	40,530,000	0.1	579	40,530,000	0.2	579	0	0
	結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	39,270,738	0.1	34,973	38,618,650	0.1	34,264	652,088	709
傷 病 手 当 金	1,148,846	0.0	20	—	—	—	1,148,846	皆増	
計	29,282,927,777	100.0	7,870,522	31,349,707,513	100.0	8,962,097	△ 2,066,779,736	△ 1,091,575	
年度末被保険者数	94,299 人			96,372 人			△ 2,073 人		
1人当たり保険給付費	310,533 円			325,299 円			△ 14,766 円		

(注1) 2年度は、審査支払手数料に出生育児一時金の直接支払制度事務手数料53,550円(@210円×255件)を含む。
(注2) 元年度は、審査支払手数料に出生育児一時金の直接支払制度事務手数料55,860円(@210円×266件)を含む。

ウ 国民健康保険事業費納付金 [支出済額 147 億 7,588 万 4,433 円]

予算現額に対する執行率は 100.0%である。支出済額は、前年度と比較し 5 億 3,153 万 1,428 円の減であり、増減率は 3.5%減となった。

これは、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都が決定した額を区が納付するものである。

エ 財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであるが、拠出は行われなかった。

オ 共同事業拠出金 [支出済額 5,550 円]

予算現額に対する執行率は 37.0%である。支出済額は、前年度と比較し 570 円の減であり、増減率は 9.3%減となった。

カ 保健事業費 [支出済額 3 億 4,940 万 699 円]

予算現額に対する執行率は 80.2%である。支出済額は、前年度と比較し 2,780 万 8,753 円の減であり、増減率は 7.4%減となった。

なお、特定健康診査に関しては、区民の利便性、事務の効率性から、各種健診は衛生部門での一括実施が望ましいとされ、国民健康保険加入者分の委託料を保健所へ 3 億 191 万 5,147 円執行委任した。

キ 公債費

東京都が設置する財政安定化基金からの貸付金に対する償還金であるが、貸付実績はなかった。

ク 諸支出金 [支出済額 4 億 297 万 2,955 円]

予算現額に対する執行率は 68.6%である。支出済額は、前年度と比較し 1 億 5,637 万 148 円の増であり、増減率は 63.4%増となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対し、過年度分保険料を還付したことによる保険料還付金の増が主な要因である。

ケ 予備費

予算現額は 2 億円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

国民健康保険会計における本年度の月別収支状況は、第33表のとおりである。

第33表 月別収支状況

国民健康保険会計

(単位:円)

年 月 区 分	2年4月	5月	6月	7月
収 入	823,054,095	3,040,440,753	3,549,266,944	4,452,785,230
支 出	360,216,576	2,628,625,024	2,419,288,021	2,147,737,409
収 支 差 引	462,837,519	411,815,729	1,129,978,923	2,305,047,821
累 計 収 支 差 引	462,837,519	874,653,248	2,004,632,171	4,309,679,992

年 月 区 分	2年8月	9月	10月	11月
収 入	3,340,870,502	3,620,916,380	4,203,791,177	3,286,402,254
支 出	4,297,894,966	4,492,431,022	4,408,821,776	4,374,528,646
収 支 差 引	△ 957,024,464	△ 871,514,642	△ 205,030,599	△ 1,088,126,392
累 計 収 支 差 引	3,352,655,528	2,481,140,886	2,276,110,287	1,187,983,895

年 月 区 分	2年12月	3年1月	2月	3月
収 入	3,420,496,904	4,998,020,887	3,307,675,214	5,559,994,231
支 出	4,611,648,955	4,382,777,696	4,524,737,155	4,625,911,001
収 支 差 引	△ 1,191,152,051	615,243,191	△ 1,217,061,941	934,083,230
累 計 収 支 差 引	△ 3,168,156	612,075,035	△ 604,986,906	329,096,324

年 月 区 分	3年4月	5月	計
収 入	3,592,263,175	74,516,365	47,270,494,111
支 出	2,325,209,687	△ 174,353,930	45,425,474,004
収 支 差 引	1,267,053,488	248,870,295	1,845,020,107
累 計 収 支 差 引	1,596,149,812	1,845,020,107	1,845,020,107

第5 決算の状況

3 介護保険会計

3 介護保険会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	359億4,400万円	収入率（対予算現額）	97.0%
調定額	351億7,976万9,226円	収入率（対調定額）	99.1%
収入済額	348億7,904万7,181円	（還付未済額2,039万4,461円を含む）	
不納欠損額	9,544万7,170円		
収入未済額	2億2,566万9,336円		

【概況】 歳入決算は348億円余、前年度対比3.1%の増となっている。

予算現額に対する収入率は97.0%（前年度97.2%）である。収入済額は348億7,904万7,181円で、前年度と比較し10億5,016万3,185円の増であり、増減率は3.1%増となった。

調定額に対する収入率は、99.1%（前年度99.0%）である。

歳入決算の款別内訳は、第34表のとおりである。

第34表 款別歳入決算

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	7,242,497,000	7,574,095,507	7,275,825,070	20,394,461	95,427,170	223,237,728	100.5	96.1
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	7,599,367,000	7,417,648,025	7,417,648,025	0	0	0	97.6	100.0
支 払 基 金 交 付 金	8,990,976,000	8,552,301,796	8,552,301,796	0	0	0	95.1	100.0
都 支 出 金	4,985,949,000	4,785,686,037	4,785,686,037	0	0	0	96.0	100.0
財 産 収 入	39,000	36,221	36,221	0	0	0	92.9	100.0
繰 入 金	6,509,985,000	6,235,546,845	6,235,546,845	0	0	0	95.8	100.0
繰 越 金	601,943,000	601,943,211	601,943,211	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	13,243,000	12,511,584	10,059,976	0	20,000	2,431,608	76.0	80.4
歳 入 合 計	35,944,000,000	35,179,769,226	34,879,047,181	20,394,461	95,447,170	225,669,336	97.0	99.1

歳入決算総額に対する款別構成比は、第35表及び第12図のとおりである。

以下、歳入の主なものについて、款別に述べる。

ア 保険料 [収入済額 72億7,582万5,070円]

予算現額に対する収入率は100.5%（調定額に対する収入率は96.1%）である。収入済額は、前年度と比較し1億6,664万710円の減であり、増減率は2.2%減となった。

これは主に、消費税率引上げに伴う低所得者の保険料軽減措置及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活維持困難となった被保険者に対する保険料減免措置等によるものである。

保険料の年度別収入状況は、第36表のとおりである。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分の特別徴収保険料 100.0%（前年度 100.0%）、現年分の普通徴収保険料のうち現年度分 88.9%（同 87.2%）、過年度分 90.0%（同 90.1%）、滞納繰越分の普通徴収保険料 14.3%（同 13.4%）であり、合計すると 95.8%（同 95.3%）である。

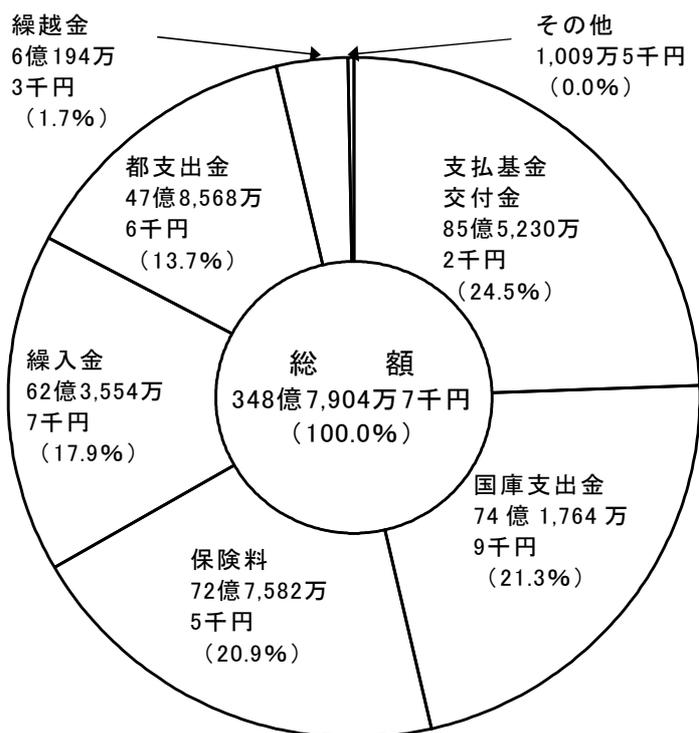
不納欠損額は 9,542 万 7,170 円で、前年度と比較し 1,341 万 6,560 円の減（12.3%減）となった。

収入未済額は 2 億 2,323 万 7,728 円で、前年度と比較し 3,262 万 9,357 円の減（12.8%減）となった。

第 35 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
保 險 料	7,275,825,070	20.9	△ 2.2	7,442,465,780	22.0	△ 1.4	△ 166,640,710
使用料及び手数料	0	0	—	0	0	—	0
国 庫 支 出 金	7,417,648,025	21.3	6.5	6,961,999,197	20.6	3.7	455,648,828
支 払 基 金 交 付 金	8,552,301,796	24.5	3.5	8,264,538,406	24.4	4.0	287,763,390
都 支 出 金	4,785,686,037	13.7	3.4	4,626,200,012	13.7	3.8	159,486,025
財 産 収 入	36,221	0.0	0.5	36,042	0.0	△ 97.8	179
繰 入 金	6,235,546,845	17.9	15.1	5,419,664,861	16.0	14.6	815,881,984
繰 越 金	601,943,211	1.7	△ 45.5	1,105,229,064	3.3	9.7	△ 503,285,853
諸 収 入	10,059,976	0.0	15.0	8,750,634	0.0	△ 51.7	1,309,342
歳 入 合 計	34,879,047,181	100.0	3.1	33,828,883,996	100.0	4.3	1,050,163,185

第 12 図 歳入決算款別構成



第36表 保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
令和2	現年分特別徴収	6,413,941,535	6,430,684,658	16,743,123	0	0	100.3
	現年分普通徴収	905,611,228	808,560,693	3,378,201	0	100,428,736	89.3
	{ 現年度分	894,519,624	798,563,024	3,358,461	0	99,315,061	89.3
	{ 過年度分	11,091,604	9,997,669	19,740	0	1,113,675	90.1
	滞納繰越分普通徴収	254,542,744	36,579,719	273,137	95,427,170	122,808,992	14.4
	計	7,574,095,507	7,275,825,070	20,394,461	95,427,170	223,237,728	96.1
元	現年分特別徴収	6,582,150,690	6,595,546,535	13,395,845	0	0	100.2
	現年分普通徴収	923,628,785	808,330,490	2,538,395	0	117,836,690	87.5
	{ 現年度分	914,201,265	799,832,250	2,538,395	0	116,907,410	87.5
	{ 過年度分	9,427,520	8,498,240	0	0	929,280	90.1
	滞納繰越分普通徴収	285,005,200	38,588,755	457,680	108,843,730	138,030,395	13.5
	計	7,790,784,675	7,442,465,780	16,391,920	108,843,730	255,867,085	95.5
平成30	現年分特別徴収	6,669,796,780	6,682,244,860	12,448,080	0	0	100.2
	現年分普通徴収	946,035,090	820,677,160	2,688,050	0	128,045,980	86.7
	{ 現年度分	937,452,210	813,253,420	2,688,050	0	126,886,840	86.8
	{ 過年度分	8,582,880	7,423,740	0	0	1,159,140	86.5
	滞納繰越分普通徴収	322,428,400	46,240,440	251,450	118,932,460	157,506,950	14.3
	計	7,938,260,270	7,549,162,460	15,387,580	118,932,460	285,552,930	95.1
29	現年分特別徴収	6,249,673,190	6,261,434,900	11,761,710	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,036,598,990	889,049,470	1,733,180	0	149,282,700	85.8
	{ 現年度分	1,025,792,250	879,456,000	1,733,180	0	148,069,430	85.7
	{ 過年度分	10,806,740	9,593,470	0	0	1,213,270	88.8
	滞納繰越分普通徴収	340,705,670	45,942,170	299,230	121,477,440	173,585,290	13.5
	計	7,626,977,850	7,196,426,540	13,794,120	121,477,440	322,867,990	94.4
28	現年分特別徴収	6,109,903,160	6,119,385,460	9,482,300	0	0	100.2
	現年分普通徴収	1,037,313,780	878,464,350	1,175,550	0	160,024,980	84.7
	{ 現年度分	1,027,285,140	869,869,950	1,175,550	0	158,590,740	84.7
	{ 過年度分	10,028,640	8,594,400	0	0	1,434,240	85.7
	滞納繰越分普通徴収	356,545,189	51,018,680	406,400	124,795,429	181,137,480	14.3
	計	7,503,762,129	7,048,868,490	11,064,250	124,795,429	341,162,460	93.9

保険料段階別	段階	年間保険料額	対象の条件
	第1段階	19,440円	生活保護受給者、住民税世帯非課税の老齢福祉年金受給者
第2段階	25,920円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=80万円以下)	
第3段階	42,120円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=120万円以下)	
第4段階	55,080円	住民税世帯非課税(合計所得金額+課税年金収入額=120万円超)	
第5段階	64,800円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税かつ合計所得金額+課税年金収入額=80万円以下)	
第6段階	74,520円	住民税本人非課税(世帯員住民税課税かつ合計所得金額+課税年金収入額=80万円超)	
第7段階	84,240円	住民税本人課税(合計所得金額125万円未満)	
第8段階	106,920円	住民税本人課税(合計所得金額125万円以上200万円未満)	
第9段階	113,400円	住民税本人課税(合計所得金額200万円以上300万円未満)	
第10段階	132,840円	住民税本人課税(合計所得金額300万円以上400万円未満)	
第11段階	136,080円	住民税本人課税(合計所得金額400万円以上500万円未満)	
第12段階	162,000円	住民税本人課税(合計所得金額500万円以上600万円未満)	
第13段階	181,440円	住民税本人課税(合計所得金額600万円以上800万円未満)	
第14段階	187,920円	住民税本人課税(合計所得金額800万円以上1,000万円未満)	
第15段階	194,400円	住民税本人課税(合計所得金額1,000万円以上1,200万円未満)	
第16段階	200,880円	住民税本人課税(合計所得金額1,200万円以上1,500万円未満)	
			住民税本人課税(合計所得金額1,500万円以上)

※ 保険料の段階は、平成27年度から15段階、平成30年度から16段階に設定された。

※ 第7期(平成30年度から令和2年度)における軽減前の本則額は、第1段階 32,400円、第2段階 42,120円、第3段階 45,360円である。

イ 使用料及び手数料 [収入済額 0円]

予算現額 1,000 円に対する収入済額はなかった。

ウ 国庫支出金 [収入済額 74 億 1,764 万 8,025 円]

予算現額に対する収入率は 97.6%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 5,564 万 8,828 円の増であり、増減率は 6.5%増となった。

これは主に、介護給付費負担金及び調整交付金の増によるものである。

内訳は、介護給付費負担金 55 億 7,457 万 8,632 円、調整交付金 11 億 6,846 万 6,000 円、地域支援事業交付金 5 億 449 万 5,393 円、介護保険災害臨時特例補助金 6,501 万 2,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 5,376 万 2,000 円、保険者機能強化推進交付金 5,133 万 4,000 円である。

エ 支払基金交付金 [収入済額 85 億 5,230 万 1,796 円]

予算現額に対する収入率は 95.1%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 8,776 万 3,390 円の増であり、増減率は 3.5%増となった。

これは主に、保険給付費の増によるものである。

オ 都支出金 [収入済額 47 億 8,568 万 6,037 円]

予算現額に対する収入率は 96.0%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 5,948 万 6,025 円の増であり、増減率は 3.4%増となった。

これは、保険給付費の増によるものである。

内訳は、介護給付費負担金 45 億 2,763 万 8,000 円、地域支援事業交付金 2 億 5,804 万 8,037 円である。

カ 財産収入 [収入済額 3 万 6,221 円]

予算現額に対する収入率は 92.9%である。収入済額は、前年度と比較し 179 円の増であり、増減率は 0.5%増となった。

キ 繰入金 [収入済額 62 億 3,554 万 6,845 円]

予算現額に対する収入率は 95.8%である。収入済額は、前年度と比較し 8 億 1,588 万 1,984 円の増であり、増減率は 15.1%増となった。

これは主に、介護給付費準備基金からの繰入金の増や低所得者保険料軽減繰入金金の増によるものである。

内訳は、介護給付費繰入金 38 億 3,013 万 8,434 円、介護給付費準備基金繰入金 10 億円、その他一般会計繰入金 5 億 9,759 万 3,192 円、低所得者保険料軽減繰入金 5 億 4,167 万 80 円、地域支援事業費繰入金 2 億 6,614 万 5,139 円である。

ク 繰越金 [収入済額 6 億 194 万 3,211 円]

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 5 億 328 万 5,853 円の減であり、増減率は 45.5%減となった。

ケ 諸収入 [収入済額 1,005 万 9,976 円]

予算現額に対する収入率は 76.0%である。収入済額は、前年度と比較し 130 万 9,342 円の増であり、増減率は 15.0%増となった。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	359億4,400万円	執行率（対予算現額）	94.7%
支出済額	340億2,153万1,166円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	19億2,246万8,834円		

【概況】 歳出決算は340億円余、前年度対比2.4%の増となっている。

予算現額に対する執行率は94.7%（前年度95.4%）である。支出済額は340億2,153万1,166円で、前年度と比較し7億9,459万381円の増であり、増減率は2.4%増となった。不用額は19億2,246万8,834円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第37表のとおりである。

第37表 款別歳出決算

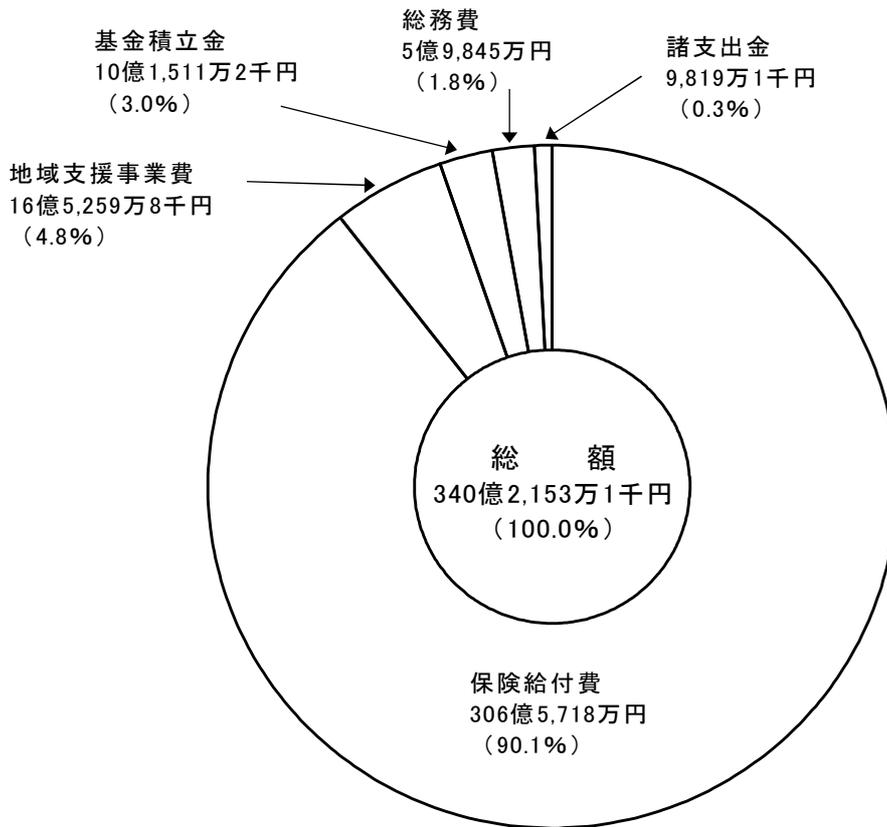
区 分	予算現額 円	支出済額 円	不用額 円	執行率 %
総 務 費	671,305,000	598,450,024	72,854,976	89.1
保 険 給 付 費	32,267,283,000	30,657,180,021	1,610,102,979	95.0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,773,933,000	1,652,597,963	121,335,037	93.2
基 金 積 立 金	1,015,112,000	1,015,112,000	0	100.0
諸 支 出 金	116,366,000	98,191,158	18,174,842	84.4
予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0.0
歳 出 合 計	35,944,000,000	34,021,531,166	1,922,468,834	94.7

歳出決算総額に対する款別構成比は、第38表及び第13図のとおりである。

第38表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
総 務 費	598,450,024 円	1.8	△ 9.8	663,596,251 円	2.0	0.9	△ 65,146,227 円
保 険 給 付 費	30,657,180,021	90.1	3.2	29,720,382,843	89.4	5.0	936,797,178
財政安定化基金拠出金	0	0	—	0	0	—	0
地 域 支 援 事 業 費	1,652,597,963	4.8	△ 3.8	1,718,053,631	5.2	0.8	△ 65,455,668
基 金 積 立 金	1,015,112,000	3.0	24.8	813,211,000	2.5	357.4	201,901,000
諸 支 出 金	98,191,158	0.3	△ 68.5	311,697,060	0.9	△ 34.8	△ 213,505,902
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	34,021,531,166	100.0	2.4	33,226,940,785	100.0	6.1	794,590,381

第 13 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 5 億 9,845 万 24 円]

予算現額に対する執行率は 89.1%である。支出済額は、前年度と比較し 6,514 万 6,227 円の減であり、増減率は 9.8%減となった。

これは主に、平成 30 年度に要介護認定における更新申請の有効期間上限を 24 ヶ月から 36 ヶ月に変更したため、令和 2 年度の更新申請者数が減少し、介護認定審査会費が減となったことによるものである。

イ 保険給付費 [支出済額 306 億 5,718 万 21 円]

予算現額に対する執行率は 95.0%である。支出済額は、前年度と比較し 9 億 3,679 万 7,178 円の増であり、増減率は 3.2%増となった。

これは主に、要介護認定者数の増加に伴う居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の増によるものである。

給付内容は、第 39 表のとおりである。

ウ 財政安定化基金拠出金

東京都が設置する財政安定化基金に対し拠出するものであり、平成 21 年度以降の拠出率は 0%となっている。

エ 地域支援事業費 [支出済額 16億 5,259万 7,963円]

予算現額に対する執行率は93.2%である。支出済額は、前年度と比較し6,545万 5,668円の減であり、増減率は3.8%減となった。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、主に通所系サービス利用者が減少し、介護予防・生活支援サービス事業費が減少したことによるものである。

オ 基金積立金 [支出済額 10億 1,511万 2,000円]

予算現額に対する執行率は100.0%である。

これは、保険料の余剰金及び財産収入を積み立てたものである。

カ 諸支出金 [支出済額 9,819万 1,158円]

予算現額に対する執行率は84.4%である。支出済額は、前年度と比較し2億 1,350万 5,902円の減であり、増減率は68.5%減となった。

キ 予備費

予算現額は1億円であり、予備費の充当は行われなかった。

第 39 表 保険給付費の対前年度比較

区 分		2 年 度			元 年 度			比較増(△)減	
		決 算 額 A	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対 前 年 度 増 減 率 %	差 引 C=A-B	
		円	%	%	円	%	%	円	
保 險 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス費 給付	17,912,623,312	58.4	3.8	17,252,634,407	58.0	6.2	659,988,905
		施設介護サービス費 給付	8,479,739,912	27.7	1.1	8,384,907,328	28.2	1.8	94,832,584
		居宅介護福祉用具 購入	51,258,704	0.2	7.7	47,583,781	0.2	8.0	3,674,923
		居宅介護住宅改修費	54,810,809	0.2	7.6	50,934,403	0.2	△ 12.1	3,876,406
		居宅介護サービス計画 給付	1,642,524,712	5.3	7.2	1,531,995,495	5.1	6.0	110,529,217
		特定入所者介護サ ービス費	792,729,057	2.6	△ 0.5	796,359,389	2.7	1.6	△ 3,630,332
		小 計	28,933,686,506	94.4	3.1	28,064,414,803	94.4	4.7	869,271,703
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介護予防サービス費 給付	517,217,093	1.7	△ 0.1	517,613,059	1.7	7.8	△ 395,966
		介護予防福祉用具 購入	12,055,707	0.0	△ 16.6	14,463,514	0.1	16.9	△ 2,407,807
		介護予防住宅改修費	31,831,366	0.1	△ 17.6	38,644,654	0.1	13.7	△ 6,813,288
		介護予防サービス計画 給付	91,232,959	0.3	3.0	88,571,909	0.3	9.6	2,661,050
		特定入所者介護予防サ ービス費	374,881	0.0	△ 19.5	465,411	0.0	△ 0.5	△ 90,530
		小 計	652,712,006	2.1	△ 1.1	659,758,547	2.2	8.5	△ 7,046,541
審 査 支 払 手 数 料		32,461,193	0.1	4.3	31,131,207	0.1	6.7	1,329,986	
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		917,561,988	3.0	8.6	845,250,464	2.9	14.2	72,311,524	
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		120,758,328	0.4	0.8	119,827,822	0.4	15.4	930,506	
合 計		30,657,180,021	100.0	3.2	29,720,382,843	100.0	5.0	936,797,178	

(3) 月別収支状況

介護保険会計における本年度の月別収支状況は、第40表のとおりである。

第40表 月別収支状況

介護保険会計 (単位:円)

年 月	2年4月	5月	6月	7月
区 分				
収 入	1,462,815,065	3,189,852,135	2,294,505,901	3,466,700,156
支 出	127,416,826	2,845,770,882	2,828,867,856	2,580,956,217
収 支 差 引	1,335,398,239	344,081,253	△ 534,361,955	885,743,939
累 計 収 支 差 引	1,335,398,239	1,679,479,492	1,145,117,537	2,030,861,476

年 月	2年8月	9月	10月	11月
区 分				
収 入	2,935,548,469	2,758,405,629	2,129,210,238	2,783,077,880
支 出	2,661,627,904	2,880,717,778	2,721,429,822	2,707,001,475
収 支 差 引	273,920,565	△ 122,312,149	△ 592,219,584	76,076,405
累 計 収 支 差 引	2,304,782,041	2,182,469,892	1,590,250,308	1,666,326,713

年 月	2年12月	3年1月	2月	3月
区 分				
収 入	3,474,322,311	3,547,991,692	1,691,778,210	4,356,311,062
支 出	2,991,102,425	2,736,102,736	2,778,979,674	2,701,974,911
収 支 差 引	483,219,886	811,888,956	△ 1,087,201,464	1,654,336,151
累 計 収 支 差 引	2,149,546,599	2,961,435,555	1,874,234,091	3,528,570,242

年 月	3年4月	5月	計
区 分			
収 入	620,222,501	168,305,932	34,879,047,181
支 出	2,452,772,849	1,006,809,811	34,021,531,166
収 支 差 引	△ 1,832,550,348	△ 838,503,879	857,516,015
累 計 収 支 差 引	1,696,019,894	857,516,015	857,516,015

第5 決算の状況

4 後期高齢者医療会計

4 後期高齢者医療会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	104億7,400万円	収入率（対予算現額）	99.6%
調定額	105億4,477万3,174円	収入率（対調定額）	98.9%
収入済額	104億3,323万3,018円	（還付未済額810万9,460円を含む）	
不納欠損額	2,515万7,585円		
収入未済額	9,449万2,031円		

【概況】 歳入決算は104億円余、前年度対比2.6%の増となっている。

予算現額に対する収入率は、99.6%（前年度99.7%）である。収入済額は104億3,323万3,018円で、前年度と比較し2億6,784万4,938円の増であり、増減率は2.6%増となった。

調定額に対する収入率は、98.9%（前年度98.8%）である。

歳入決算の款別内訳は、第41表のとおりである。

第41表 款別歳入決算

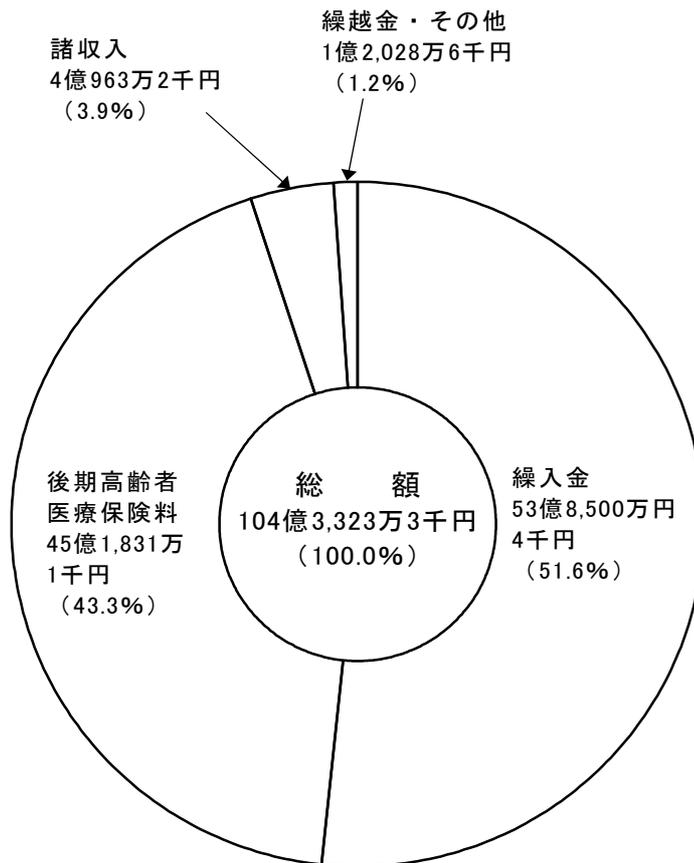
区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者医療保険料	4,535,210,000	4,629,851,150	4,518,310,994	8,109,460	25,157,585	94,492,031	99.6	97.6
使用料及び手数料	1,000	2,700	2,700	0	0	0	270.0	100.0
広域連合支出金	10,093,000	9,099,690	9,099,690	0	0	0	90.2	100.0
繰入金	5,385,005,000	5,385,004,000	5,385,004,000	0	0	0	100.0	100.0
繰越金	111,012,000	111,012,877	111,012,877	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	432,508,000	409,631,757	409,631,757	0	0	0	94.7	100.0
国庫支出金	171,000	171,000	171,000	0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	10,474,000,000	10,544,773,174	10,433,233,018	8,109,460	25,157,585	94,492,031	99.6	98.9

歳入決算総額に対する款別構成比は、第42表及び第14図のとおりである。

第 42 表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	4,518,310,994	43.3	3.2	4,376,109,042	43.1	5.0	142,201,952
使用料及び手数料	2,700	0.0	△ 30.8	3,900	0.0	△ 18.8	△ 1,200
広域連合支出金	9,099,690	0.1	380.5	1,893,820	0.0	皆増	7,205,870
繰 入 金	5,385,004,000	51.6	1.2	5,319,170,000	52.3	4.8	65,834,000
繰 越 金	111,012,877	1.1	13.4	97,925,189	1.0	△ 4.8	13,087,688
諸 収 入	409,631,757	3.9	10.6	370,286,129	3.6	9.2	39,345,628
国 庫 支 出 金	171,000	0.0	皆増	—	—	皆減	171,000
歳 入 合 計	10,433,233,018	100.0	2.6	10,165,388,080	100.0	4.9	267,844,938

第 14 図 歳入決算款別構成



以下、歳入について、款別に述べる。

ア 後期高齢者医療保険料 [収入済額 45億 1,831万 994円]

予算現額に対する収入率は99.6%である。収入済額は、前年度と比較し1億4,220万1,952円の増であり、増減率は3.2%増となった。

これは、被保険者数の増加及び収納率が上がったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、第43表のとおりである。

また、収納率（調定額に対する還付未済額減額後の収入済額の比率）は、現年分98.9%（前年度98.6%）、このうち普通徴収分は98.4%（同98.0%）であり、滞納繰越分は30.1%（同31.8%）である。23区平均は、現年分99.0%（同98.7%）、滞納繰越分46.7%（同41.3%）である。

不納欠損額は2,515万7,585円で、前年度と比較し28万3,828円の減（1.1%減）となった。収入未済額は9,449万2,031円で、前年度と比較し684万2,019円の減（6.8%減）となった。

なお、令和3年3月31日現在の被保険者数は、54,097人で、医療費の一部負担割合から見た構成は、1割負担が48,689人（90.0%）、3割負担が5,408人（10.0%）である。

イ 使用料及び手数料 [収入済額 2,700円]

予算現額に対する収入率は270.0%である。収入済額は、前年度と比較し1,200円の減であり、増減率は30.8%減となった。

ウ 広域連合支出金 [収入済額 909万 9,690円]

予算現額に対する収入率は90.2%である。収入済額は、前年度と比較し720万5,870円の増であり、増減率は380.5%増となった。

これは、令和2年度より開始した区市町村支援事業にかかる広域連合からの補助金により増となったものである。

エ 繰入金 [収入済額 53億 8,500万 4,000円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し6,583万4,000円の増であり、増減率は1.2%増となった。

これは主に、事務費繰入金の増によるものである。

オ 繰越金 [収入済額 1億 1,101万 2,877円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度と比較し1,308万7,688円の増であり、増減率は13.4%増となった。

カ 諸収入 [収入済額 4億 963万 1,757円]

予算現額に対する収入率は94.7%である。収入済額は、前年度と比較し3,934万5,628円の増であり、増減率は10.6%増となった。

これは主に、広域連合納付金返還金の増によるものである。

キ 国庫支出金 [収入済額 17万 1,000円]

予算現額に対する収入率は100.0%である。

これは、新たな国庫補助金で、高齢者医療制度見直し等システム改修経費への補助金である。

第 43 表 後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

年度	区分	調定額 A 円	収入済額 B 円	還付未済額 C 円	不納欠損額 D 円	収入未済額 E=A-(B-C)-D 円	収入率 B/A×100 %
令和 2	現年分	4,529,404,600	4,487,912,263	7,908,560	501,200	48,899,697	99.1
	普通徴収	3,131,755,000	3,084,638,563	2,284,460	501,200	48,899,697	98.5
	特別徴収	1,397,649,600	1,403,273,700	5,624,100	0	0	100.4
	滞納繰越分	100,446,550	30,398,731	200,900	24,656,385	45,592,334	30.3
	計	4,629,851,150	4,518,310,994	8,109,460	25,157,585	94,492,031	97.6
元	現年分	4,396,933,100	4,344,802,473	8,202,000	1,045,500	59,287,127	98.8
	普通徴収	3,077,609,600	3,019,483,473	2,206,500	1,045,500	59,287,127	98.1
	特別徴収	1,319,323,500	1,325,319,000	5,995,500	0	0	100.5
	滞納繰越分	97,470,205	31,306,569	279,200	24,395,913	42,046,923	32.1
	計	4,494,403,305	4,376,109,042	8,481,200	25,441,413	101,334,050	97.4
平成 30	現年分	4,186,955,400	4,134,587,246	6,629,400	903,900	58,093,654	98.7
	普通徴収	2,948,568,300	2,891,488,646	1,917,900	903,900	58,093,654	98.1
	特別徴収	1,238,387,100	1,243,098,600	4,711,500	0	0	100.4
	滞納繰越分	97,342,283	34,603,020	398,500	23,568,212	39,569,551	35.5
	計	4,284,297,683	4,169,190,266	7,027,900	24,472,112	97,663,205	97.3
29	現年分	3,956,432,800	3,903,234,775	7,133,100	1,134,000	59,197,125	98.7
	普通徴収	2,761,727,000	2,703,230,575	1,834,700	1,134,000	59,197,125	97.9
	特別徴収	1,194,705,800	1,200,004,200	5,298,400	0	0	100.4
	滞納繰越分	94,958,413	34,819,585	103,000	21,866,270	38,375,558	36.7
	計	4,051,391,213	3,938,054,360	7,236,100	23,000,270	97,572,683	97.2
28	現年分	3,739,358,900	3,688,836,580	6,054,000	221,900	56,354,420	98.6
	普通徴収	2,622,307,600	2,567,343,280	1,612,000	221,900	56,354,420	97.9
	特別徴収	1,117,051,300	1,121,493,300	4,442,000	0	0	100.4
	滞納繰越分	92,650,143	34,733,440	138,100	19,196,210	38,858,593	37.5
	計	3,832,009,043	3,723,570,020	6,192,100	19,418,110	95,213,013	97.2

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予算現額	104億7,400万円	執行率（対予算現額）	97.9%
支出済額	102億5,489万8,841円		
翌年度繰越額	0円		
不用額	2億1,910万1,159円		

【概況】 歳出決算は102億円余、前年度対比2.0%の増となっている。

予算現額に対する執行率は、97.9%（前年度98.7%）である。支出済額は102億5,489万8,841円で、前年度と比較し2億52万3,638円の増であり、増減率は2.0%増となった。

不用額は2億1,910万1,159円で、その内訳を含む歳出決算の款別内訳は、第44表のとおりである。

第44表 款別歳出決算

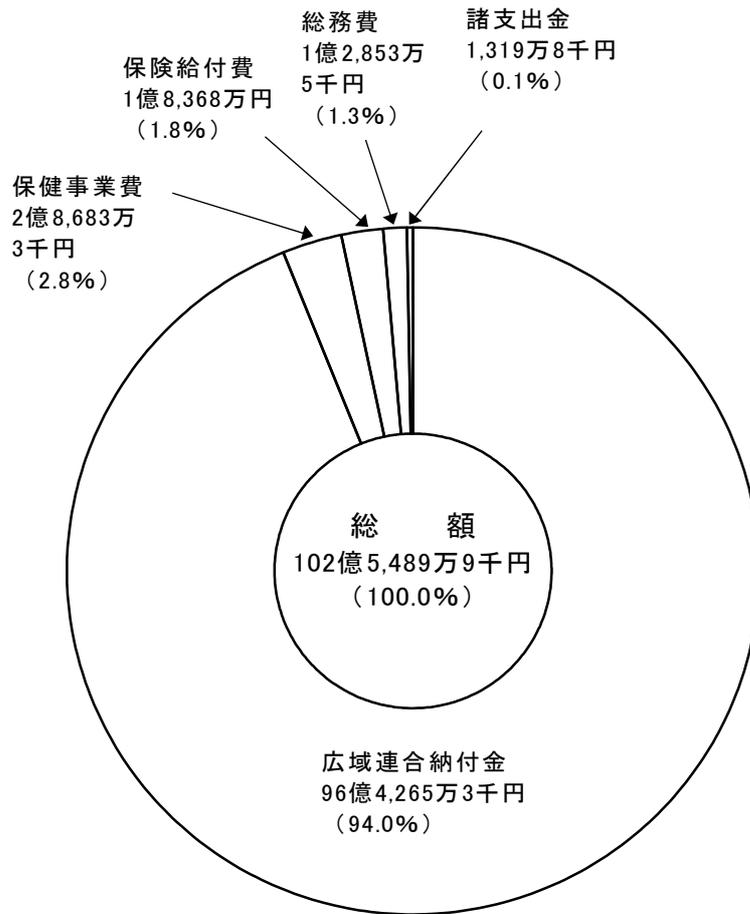
区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総 務 費	149,991,000	128,535,204	21,455,796	85.7
保 険 給 付 費	210,000,000	183,680,000	26,320,000	87.5
広 域 連 合 納 付 金	9,686,278,000	9,642,652,897	43,625,103	99.5
保 健 事 業 費	332,829,000	286,833,340	45,995,660	86.2
諸 支 出 金	44,902,000	13,197,400	31,704,600	29.4
予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
歳 出 合 計	10,474,000,000	10,254,898,841	219,101,159	97.9

歳出決算総額に対する款別構成比は、第45表及び第15図のとおりである。

第45表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(Δ)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	決 算 額 B	構 成 比 %	対前年度 増 減 率 %	
	円	%	%	円	%	%	円
総 務 費	128,535,204	1.3	12.6	114,134,807	1.1	Δ 10.0	14,400,397
保 険 給 付 費	183,680,000	1.8	5.5	174,090,000	1.7	0.8	9,590,000
広 域 連 合 納 付 金	9,642,652,897	94.0	1.9	9,465,965,871	94.2	5.1	176,687,026
保 健 事 業 費	286,833,340	2.8	0.0	286,968,325	2.9	4.3	Δ 134,985
諸 支 出 金	13,197,400	0.1	Δ 0.1	13,216,200	0.1	48.7	Δ 18,800
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	10,254,898,841	100.0	2.0	10,054,375,203	100.0	4.9	200,523,638

第 15 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

ア 総務費 [支出済額 1億2,853万5,204円]

予算現額に対する執行率は 85.7%である。支出済額は、前年度と比較し 1,440万 397 円の増であり、増減率は 12.6%増となった。

これは主に、隔年で実施している保険証の一斉更新にかかる経費の増によるものである。

イ 保険給付費 [支出済額 1億8,368万円]

予算現額に対する執行率は 87.5%である。支出済額は、前年度と比較し 959 万円の増であり、増減率は 5.5%増となった。

これは、葬祭費の給付に要した経費であり、支給件数は 2,624 件である。

ウ 広域連合納付金 [支出済額 96億4,265万2,897円]

予算現額に対する執行率は 99.5%である。支出済額は、前年度と比較し 1億 7,668万 7,026 円の増であり、増減率は 1.9%増となった。

これは主に、広域連合分賦金であり、内訳は第 46 表のとおりである。

第 46 表 広域連合分賦金の対前年度比較

区 分	2 年 度			元 年 度			比較増(△)減
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	差 引 C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
療養給付費負担金	3,788,635,968	39.3	△ 0.4	3,805,723,375	40.2	6.5	△ 17,087,407
保険料等負担金	4,507,236,872	46.7	2.6	4,391,467,526	46.4	4.7	115,769,346
後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	873,724,510	9.1	4.5	836,274,925	8.8	1.6	37,449,585
保険料軽減措置負担金	312,719,064	3.2	16.2	269,181,343	2.9	4.1	43,537,721
事務費負担金	160,336,483	1.7	△ 1.8	163,318,702	1.7	4.1	△ 2,982,219
計	9,642,652,897	100.0	1.9	9,465,965,871	100.0	5.1	176,687,026

エ 保健事業費 [支出済額 2 億 8,683 万 3,340 円]

予算現額に対する執行率は 86.2%である。支出済額は、前年度と比較し 13 万 4,985 円の減であり、増減率は 0.0%減となった。

これは、健康診査事業等に要した経費の減によるもので、健康診査の受診者数は 24,652 人（受診率 47.4%）である。

オ 諸支出金 [支出済額 1,319 万 7,400 円]

予算現額に対する執行率は 29.4%である。支出済額は、前年度と比較し 1 万 8,800 円の減であり、増減率は 0.1%減となった。

そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる保険料減免申請に対する保険料還付金額は、231 万 3,774 円である。

カ 予備費

予算現額は 5,000 万円であり、予備費の充当は行われなかった。

(3) 月別収支状況

後期高齢者医療会計における本年度の月別収支状況は、第47表のとおりである。

第47表 月別収支状況

後期高齢者医療会計

(単位:円)

年 月 区 分	2年4月	5月	6月	7月
収 入	1,524,864,940	328,296,900	1,096,856,352	274,999,262
支 出	706,994,783	528,849,365	545,194,642	533,427,961
収 支 差 引	817,870,157	△ 200,552,465	551,661,710	△ 258,428,699
累 計 収 支 差 引	817,870,157	617,317,692	1,168,979,402	910,550,703

年 月 区 分	2年8月	9月	10月	11月
収 入	376,676,563	539,396,245	1,630,505,735	600,779,847
支 出	557,400,871	531,952,558	980,541,662	938,533,743
収 支 差 引	△ 180,724,308	7,443,687	649,964,073	△ 337,753,896
累 計 収 支 差 引	729,826,395	737,270,082	1,387,234,155	1,049,480,259

年 月 区 分	2年12月	3年1月	2月	3月
収 入	314,790,959	2,431,879,659	397,834,419	583,587,902
支 出	983,202,416	1,067,881,895	984,460,474	1,860,199,494
収 支 差 引	△ 668,411,457	1,363,997,764	△ 586,626,055	△ 1,276,611,592
累 計 収 支 差 引	381,068,802	1,745,066,566	1,158,440,511	△ 118,171,081

年 月 区 分	3年4月	5月	計
収 入	293,391,916	39,372,319	10,433,233,018
支 出	35,308,269	950,708	10,254,898,841
収 支 差 引	258,083,647	38,421,611	178,334,177
累 計 収 支 差 引	139,912,566	178,334,177	178,334,177